

2025年3月期 第1四半期 決算説明会資料

2024 年 8 月 2 日



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

証券コード：4333 東京証券取引所 プライム市場

目 次

1. 経営戦略トピックス

2. 2025年3月期 第1四半期決算

3. 2025年3月期 業績見通し

4. 参考資料

5. 英文資料

1. 経営戦略トピックス

革新

【TIB2.0】トラディショナルITビジネス2.0

【方針】お客様の大切なソフトウェア資産を高い品質レベルで維持管理

挑戦

【DIB2.0】デジタルITビジネス2.0

【方針】お客様が構築する新たな付加価値サービスの支援

創造

【CIB2.0】クリエイトITビジネス2.0

【方針】自分達が生み出すサービスで企業や社会に貢献

強化

経営基盤の強化2.0

【方針】DX人財確保・育成、高い株式流動性の確保、ガバナンス強化、サステナビリティ推進

CIB

- 先進プロダクトの先行研究開発に伴うビジネス化
- 自社プロダクトの活用に伴うソリューション展開

DIB

- テクニカルベンダー等との技術、業務連携の実現化
- デジタル技術の習得拡大
- 大手SIerとの教育プランの活用検討

TIB

- パートナーシップの構築
- 共同プロジェクトの展開
- マネジメント力の強化
- 協業各社のソリューションの活用

新領域展開

非金融領域

成長促進の基盤

金融領域(保守、基盤等)

現時点

売上高

500億

(+ M&A推進)

【重点施策】

⑤ サービス
ビジネス
の構築

③ デジタル
ビジネス
への注力

④ 事業ポート
フォリオの
変革

① 営業力の強化

② 開発力の強化

⑥ 資本コストと株
⑦ サステナビリティを
⑧ M&Aによる事業規模拡大の検討
意識した経営の推進

新領域分野の成長

安定成長基盤

成長イメージ

時間軸

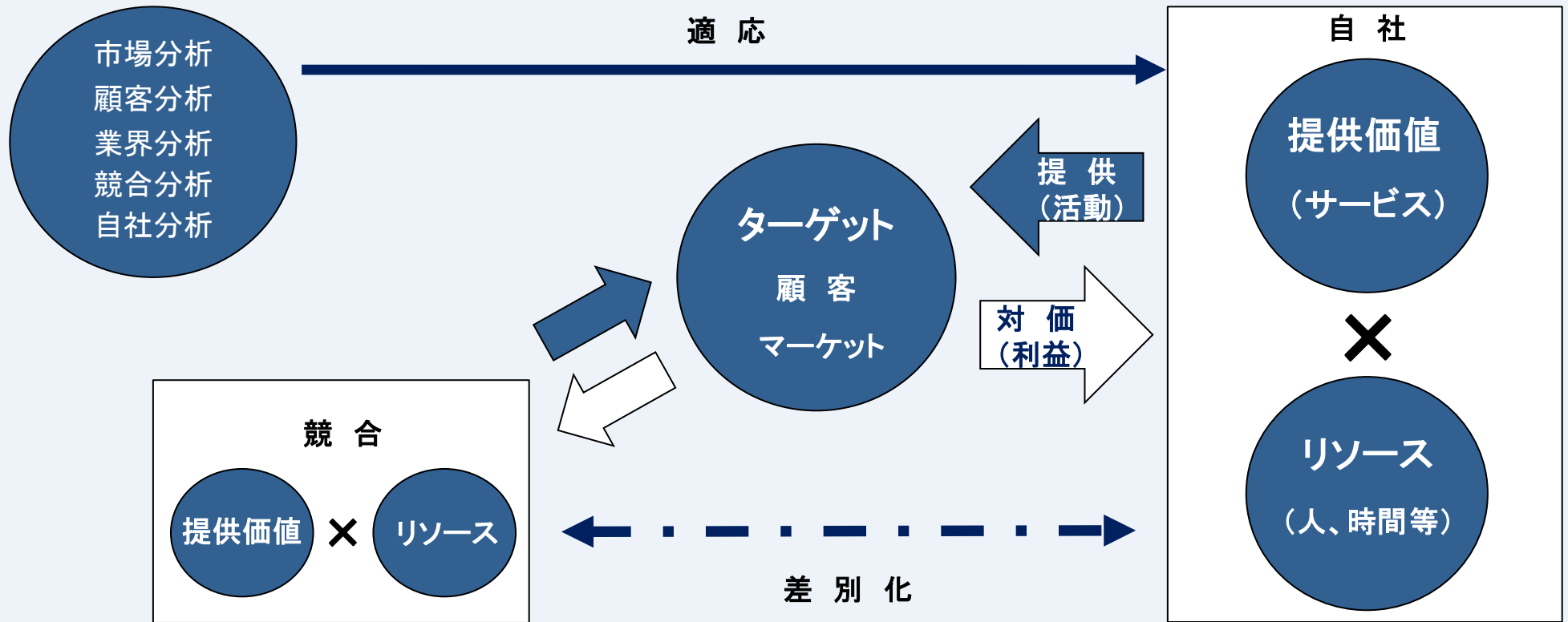
営業力の強化(戦略的なアプローチ)

STEP1:環境分析

STEP2:アプローチの考察過程を経た戦略の選択

STEP3:顧客セグメンテーション

STEP4:サービス内容の決定



News Release



2024年7月18日

各位

株式会社東邦システムサイエンス

災害時安否確認サービスの提供開始のお知らせ

株式会社東邦システムサイエンス（本社：東京都文京区、代表取締役社長：小坂友康）は、このたび災害時安否確認サービスの提供開始をお知らせします。

■災害時安否確認サービスについて

近年頻発する自然災害において、企業のリスクマネジメントと業務継続計画（BCP）がますます重要になっています。このたび、私たちは、災害発生時に迅速かつ確実に対象者（従業員や取引先）の安否確認を行うための新しいシステムを導入し、サービスの提供を7月より開始いたしました。

このシステムは、災害が発生した際に対象者へ自動的にメールを送信し、安否の報告を依頼するインターフェースを提供します。対象者からの報告結果は、システムにより自動で集計され、リアルタイムで表示されるため、対象者の安否状況がひと目でわかるようになっています。これにより、企業は迅速に正確な情報を把握し、被害状況に応じた適切な対応を取ることが可能となります。

■システムの特長

- I. 自動化されたプロセス：メール送信から回答の収集、集計まで全てが自動化されているため、人的負担を軽減します。
- II. リアルタイム表示：集計結果はリアルタイムで更新されるため、即座に安否状況を確認できます。
- III. 多様な災害対応：地震、津波、洪水、大雨など、様々な災害情報に対応可能です。

■提供事例

2024年8月中旬より、電気機器メーカー様への提供を予定しています。

本システムの導入により、企業は災害時におけるリスクマネジメントを強化し、業務継続性を高めることができます。対象者の安否状況を迅速に把握することで、業務の継続判断を的確に行い、被害を最小限に抑えることができます。

私たちは、今後も、安心安全な未来社会をデザインすべくサービスの提供に取り組んでまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社東邦システムサイエンス 経営企画部 経営企画課
電話番号：03-3868-6061 メール：info@tss.co.jp

以上

Copyright© TOHO SYSTEM SCIENCE Co.,Ltd. All Rights Reserved

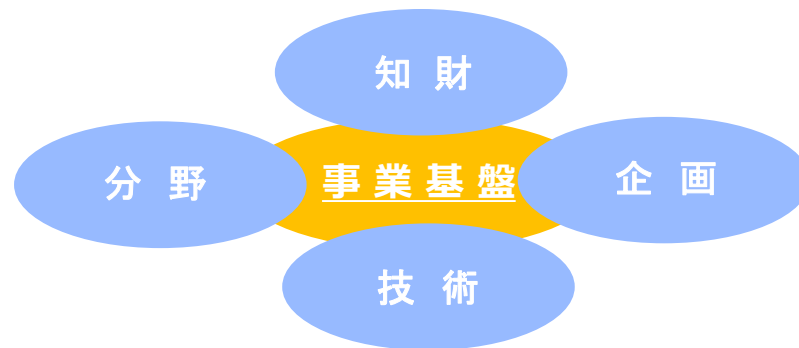
当社は、**災害時安否確認サービスの提供を開始**した事をお知らせいたします。

近年頻発する自然災害において、企業の**リスクマネジメントと事業継続計画（BCP）**がますます重要になってきております。

今回、災害発生時に、**迅速かつ確実に対象者（取引先や従業員）の安否確認を行うための新たなサービスシステムを導入**しました。

特徴として、**多様な災害対応を可能とし、自動化されたプロセスを通し、リアルタイム表示**となっており、今後も**お客様への質の高いサービスの提供を加速**させ、**社会課題を解決し、社会の発展に貢献して**いくとともに、**より一層の企業価値の向上を目指します。**

社会課題・需要



事業成長
社会課題解決

知の共創

チーム効力感／組織効力感

育成戦略（体験学習を通じた組織基盤にかかる意識の醸成）

‘自分たちであれば成し遂げられる’という組織効力感が育まれる組織

イノベティブ



体験学習



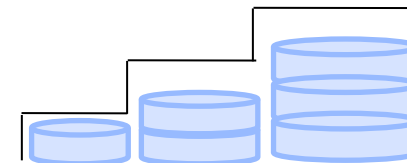
+

成果

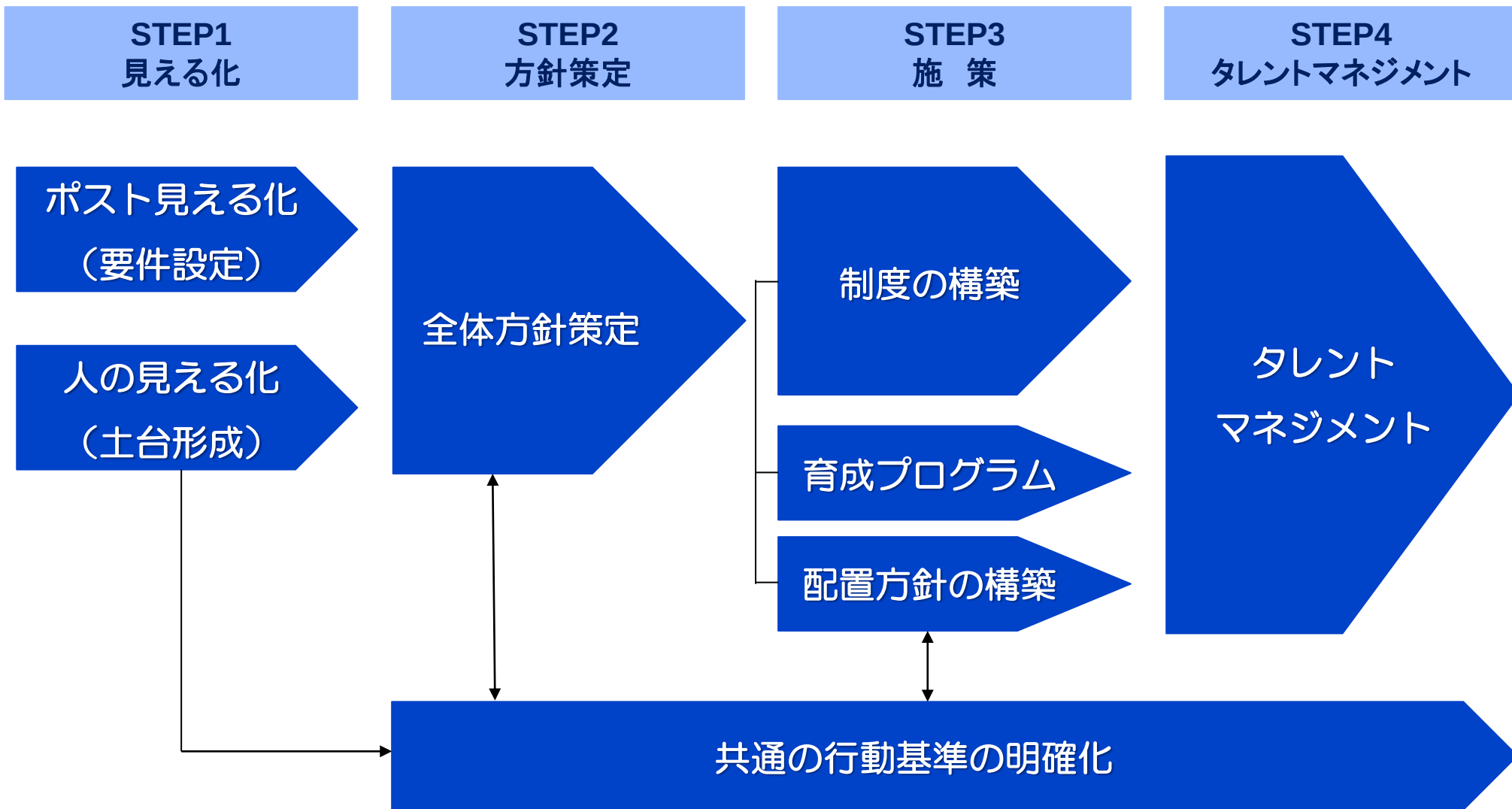


+

自己効力感

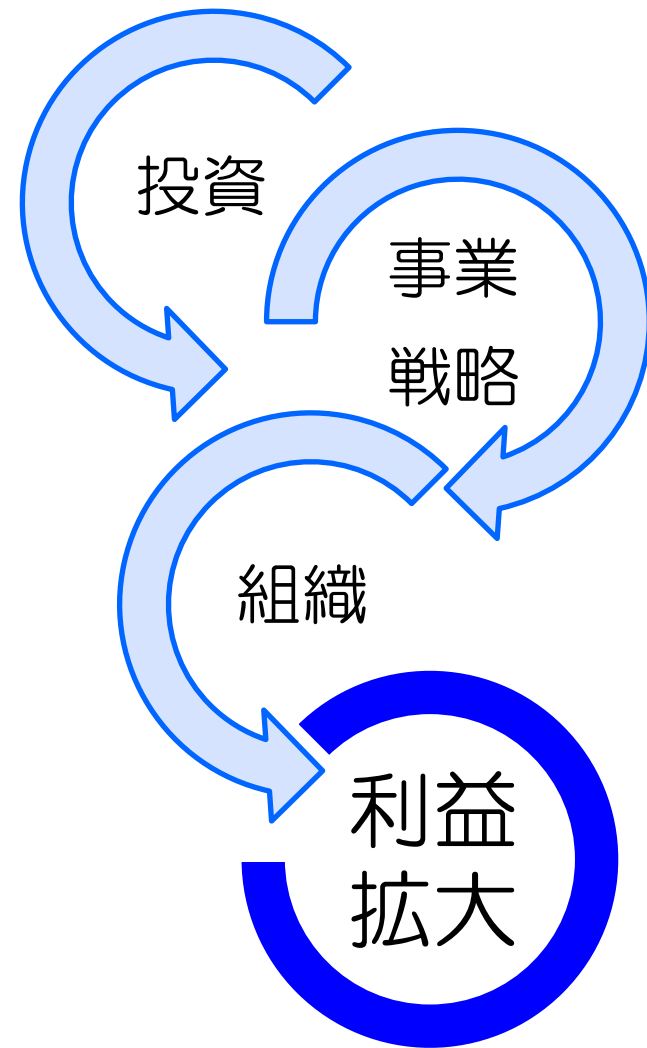


生産効率を図るための人的資本マネジメント体系



2. 2025年3月期 第1四半期決算

【受注面】注力した取り組み事項



営業力の強化（戦略的な体系化、プロセスの効率化）

DX開発推進センターを活用した受注規模の拡大

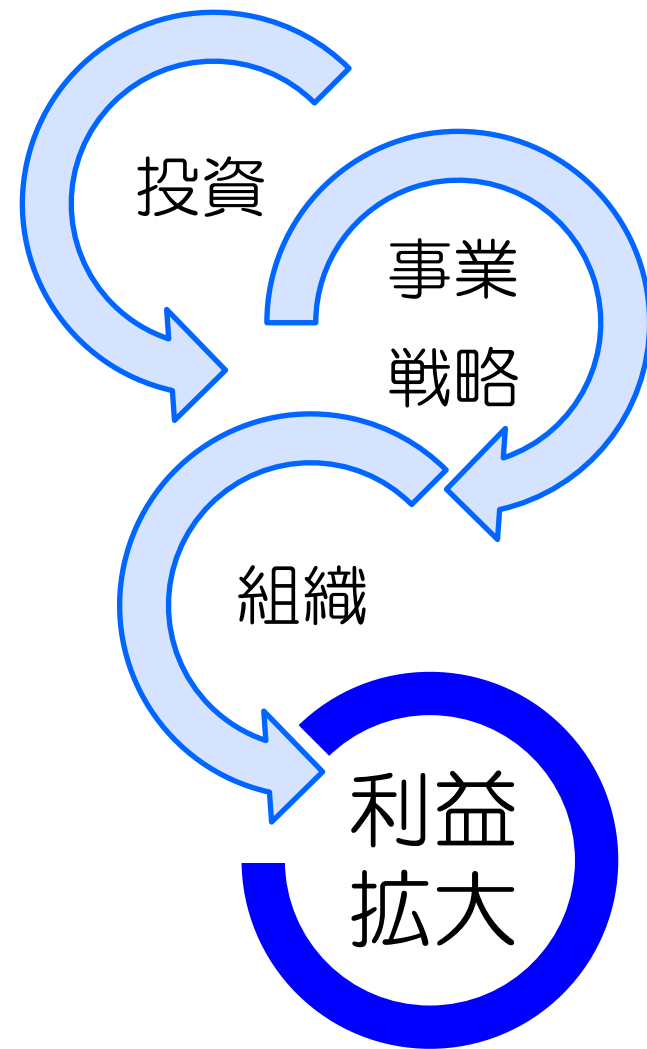
DX案件の受注、拡大

- ◆行政手続きのオンライン化推進プロジェクト拡大
- ◆製造、流通、放送、運輸等への販路拡大
- ◆SaaSビジネスの推進

活況な銀行、カードクレジット領域の営業強化

統合、マイグレーション案件の拡大、新規受注

【生産面】注力した取り組み事項



DX開発推進センターにおける若手社員の育成強化と適正配置

新入社員の教育投資（Java資格取得）

新卒に加え、第二新卒の採用強化

生産効率を高めるための人的資本マネジメントの再構築

ビジネスパートナーの増強を図るためのパートナープール制度継続

PMO組織によるプロジェクト監視

(単位：百万円)

	2024.3月期 第1四半期（累計）	2025.3月期 第1四半期（累計）	増減額	増減率(%)
売上高	3,944	4,273	329	8.3%
営業利益 (営業利益率)	328 8.3%	332 7.8%	3	1.2%
経常利益 (経常利益率)	332 8.4%	336 7.9%	4	1.3%
四半期純利益	228	231	2	1.1%

(単位：百万円)

セグメント	2024.3月期 第1四半期（累計）	2025.3月期 第1四半期（累計）	増減額	増減率(%)
ソフトウェア開発	3,840	4,184	344	9.0%
金融	2,891	3,048	156	5.4%
非金融	948	1,136	187	19.8%
情報システムサービス等	104	88	△15	△14.6%
合 計	3,944	4,273	329	8.3%

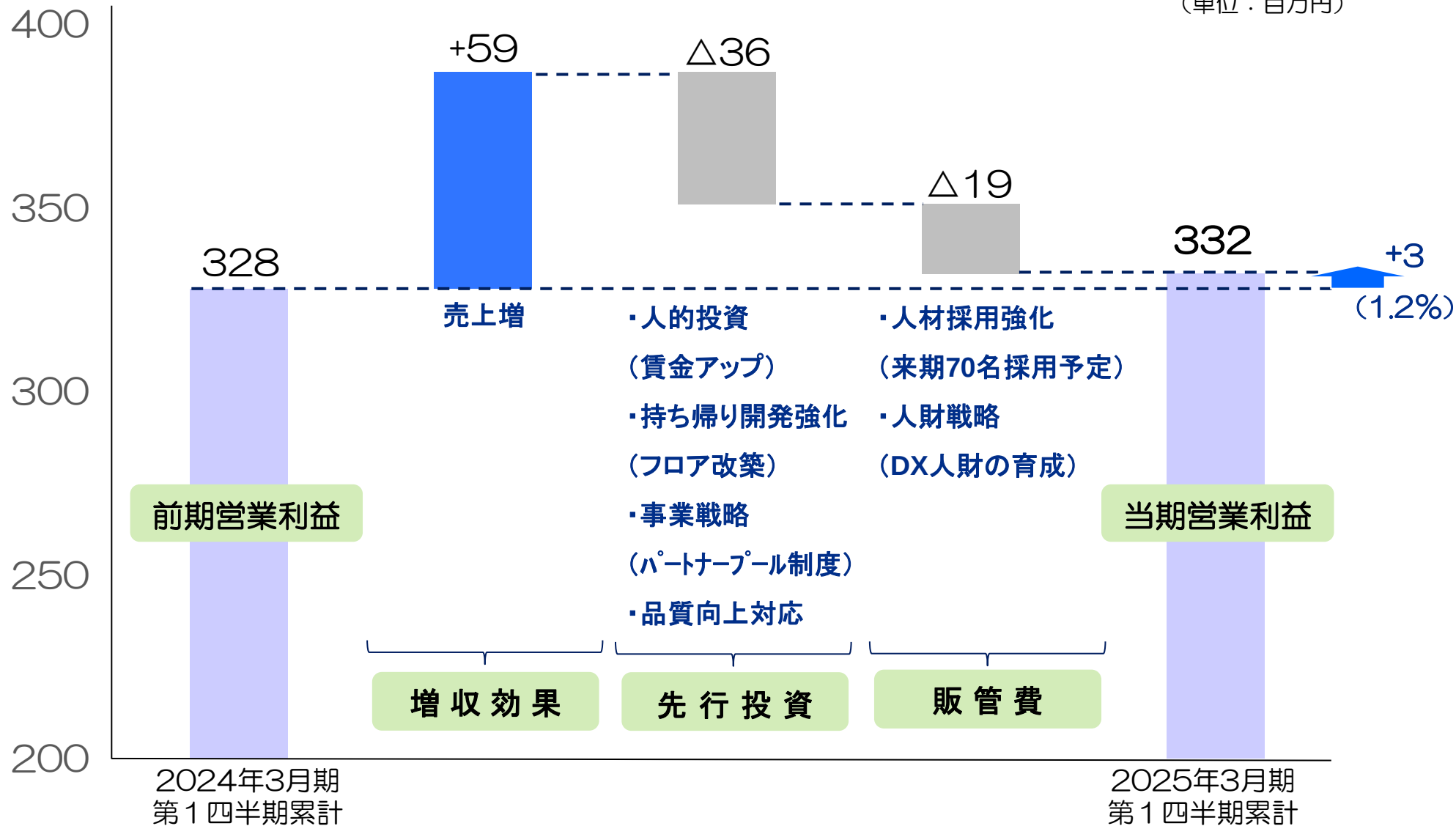
業種別売上高（ソフトウェア開発）

（単位：百万円）

業 種	2024.3月期 第1四半期（累計）	2025.3月期 第1四半期（累計）	増減額	増減率(%)
金 融	2,891	3,048	156	5.4%
銀行	564	733	168	29.9%
証券	333	315	△18	△5.6%
生命保険	647	595	△51	△8.0%
損害保険	1,095	1,036	△58	△5.4%
その他	249	367	117	46.9%
非 金 融	948	1,136	187	19.8%
通信	526	406	△120	△22.9%
その他	421	730	308	73.1%

セグメント	業種	売上高増減要因
金 融	銀行	(++) 大手銀行のDX化推進 ネットバンキング、次世代RTGS案件拡大
	証券	(一) スマホ系証券の案件対応の区切り
	生命保険	(一) 次期基幹システム案件の区切り
	損害保険	(一) 基幹システム刷新案件の区切り
	その他	(++) カード・クレジット領域でのDX案件拡大 政府系機関の基幹システム刷新案件体制拡大
非金融	通信	(一) 大手通信キャリアのアプリ開発体制の縮小
	その他	(++) 行政手続きオンライン化案件の拡大 製造、流通、放送、運輸等への販路拡大

(単位：百万円)



3. 2025年3月期 業績見通し

業種別 受注残高(ソフトウェア開発)

(単位：百万円)

業種		2024.3月期 第1四半期末	2025.3月期 第1四半期末	増減額	増減率
金融	銀行	402	473	71	17.7%
	証券	209	205	△3	△1.8%
	生命保険	362	315	△47	△13.1%
	損害保険	488	546	58	12.0%
	その他	494	399	△95	△19.2%
非金融	通信	373	272	△100	△27.0%
	その他	250	324	73	29.3%
合 計		2,581	2,537	△44	△1.7%

(単位：百万円)

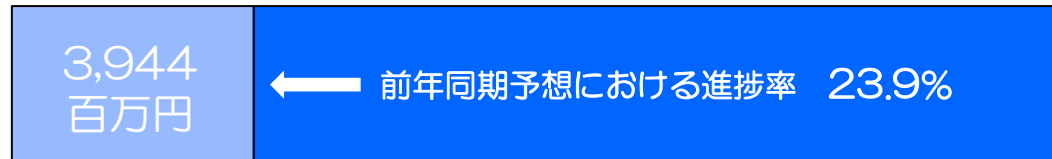
	2024.3月期 実績	2025.3月期 予想	増減額	増減率(%)
売 上 高	16,280	17,800	1,519	9.3%
営 業 利 益 (営業利益率)	1,574 9.7%	1,700 9.6%	125	8.0%
経 常 利 益 (経常利益率)	1,583 9.7%	1,710 9.6%	126	8.0%
当 期 純 利 益	1,082	1,189	106	9.9%

売上、営業利益ともに、通期計画に対し、約20~24%まで進捗

売上



通期予想
17,800 百万円

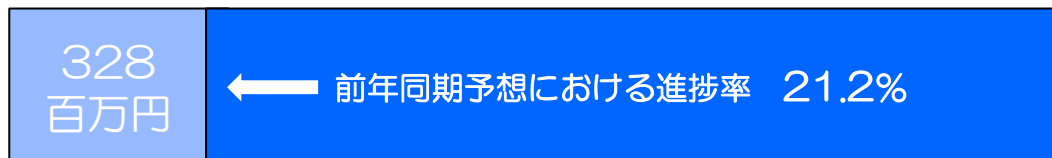


前年通期予想
16,500 百万円

営業利益



通期予想
1,700 百万円



前年通期予想
1,550 百万円

4. 参考資料

貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度
(2024年3月31日)

当第1四半期会計期間
(2024年6月30日)

資産の部

流動資産	12,008	12,080
固定資産	1,468	1,558

資産合計	13,477	13,639
------	--------	--------

負債の部

流動負債	2,052	2,289
固定負債	2,059	2,095

負債合計	4,111	4,385
------	-------	-------

純資産の部

株主資本	9,063	8,929
評価・換算差額等	301	324

純資産合計	9,365	9,253
-------	-------	-------

負債純資産合計	13,477	13,639
---------	--------	--------

5. 英文資料

1 Q FY March 2025 Financial Results

Unit: Millions of yen

	1 s t FY Mar.2024	1 s t FY Mar.2025	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	3,944	4,273	329	8.3%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	328 8.3%	332 7.8%	3	1.2%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	332 8.4%	336 7.9%	4	1.3%
Net Income	228	231	2	1.1%

FY March 2025 Financial Results Forecasts

Unit: Millions of yen

	FY Mar.2024 (Results)	FY Mar.2025 (Forecasts)	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	16,280	17,800	1,519	9.3%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,574 9.7%	1,700 9.6%	125	8.0%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,583 9.7%	1,710 9.6%	126	8.0%
Net Income	1,082	1,189	106	9.9%

Balance Sheet

Unit: Millions of yen

As of March 31,2024

As of June 30,2024

Assets

Current assets	12,008	12,080
Non-current assets	1,468	1,558
Total assets	13,477	13,639

Liabilities

Current liabilities	2,052	2,289
Non-current liabilities	2,059	2,095
Total liabilities	4,111	4,385

Net assets

Shareholders' equity	9,063	8,929
Valuation and translation adjustments	301	324
Total net assets	9,365	9,253
Total liabilities and net assets	13,477	13,639

最適なシステムソリューションを 提供する高信頼企業！

皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。

* 本資料についてのご注意

本資料は、2025年3月期第1四半期の業績および今後の業績見通しに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。